

細田さかえ

後援会 だより

西伯郡柏耆町大敷1507-15
TEL/FAX 68-3683

ごあいさつ



柏耆町議会議員

細田さかえ

新年あけましておめでとうございませう。昨年、新年早々の記録的な豪雪に始まり、三月十一日の東日本大震災、原発事故、九月の台風災害と、かつて経験したことのない、大風災害が発生いたしました。心よりお見舞い申し上げます。

本年は、平穏な年でありませうように、お祈りいたします。

わが国の経済は、円高、デフレ、生産拠点の海外移転に伴う経済の空洞化により、雇用情勢は悪化する一方です。町の人口が減り、高齢者が増加する中で、年金、医療、介護、福祉等の社会保障費は確実に増加します。

経済不況による町税の減少と人口減により地方交付税も減少します、今こそ身の丈に合った持続可能な財政運営が求められます。行政の責任として「安全・安心」のま

「半分は借金の国家財政」

平成二十四年度の国家予算が昨年十二月二十四日に閣議決定された。予算案によると、一般会計九十兆三千億円、新国債(借金)依存度は四十九%、四十四兆二千億円にもなり、歳入の約半分を借入金に頼る。こんな財政運営が長続きするのでしょうか。地方財政であれば、とくに破綻している。

このほか、東日本大震災、福島原発の復興特別会計三兆八千億円。基礎年金国庫負担分二兆六千億円が別に。国においても、法人・個人の所得税が減少するため、厳しい財政運営を強いられる。消費税率を十%に引き上げても増大する年金・医療・介護・福祉などの社会保障費にあてなければなりません。更に平成二十三年度末の国債残高は六百六十七兆円と年々増加しており、返済金が重くのしかかっている。

これから、地方財政にも大きな影響があることは必至の状況です。

「町財政は改善の兆し」

柏耆町の平成二十二年度決算(一般会計)の借入金残高八十二億円、一年当りの元利償還金が十億円と依然高い水準にあるが、二十二年度は八千万円の繰上げ償還をし、預金残高も三十二億円準備さ

れている。

財政健全化の指標である普通会計の実質公債費比率も最悪(平成十九年度)の二十一・一%から十五・八%に改善されており、起債許可基準の十八%を下回り、起債の制限を受けなくなった。

「今後の財政運営」

耐震強度が不足している、すべての学校の耐震化工事と統合を前提とした大規模改修工事が本格化しているが、財源のほとんどを補助金と起債に求めている。更には昨年策定された、総合計画第二次基本計画の事業も順調に推移しているが、主要事業の財源には起債が予定されている。



無病息災

当面五年間の主要事業については、合併特例債・過疎債の対象事業を中心に実施されるが、これは後年度の元利償還金に対して交付税で補填される(七十%算入)ため、有利であるが、限定して事業を実施する必要がある。

過去に発行した交付税算入の無い高金利の起債については、繰上げ償還を行い、実質公債費比率を下げ、財政の弾力化を図る必要がある。

「一学校統合問題」

○ 既に溝口小は統合を前提として、校舎の増築、体育館建替え、耐震化工事大規模改修が二年継続八億円規模で着手された。

○ 岸本小も統合を前提として、既に完成した体育館の建替えを含め四億五千万円を投じて、校舎の耐震化、大規模改修に着手された。

○ 総合計画にある二部小、八郷小についても年次的に耐震化工事を実施する予定。

(日光小は耐震化工事不要)

○ 溝口中についても総合計画に関係なく耐震化工事を実施する予定。(岸本中は耐震化工事不要)

○ 平成二十六年度頃までに耐震強度が不足する学校については、統合と関係なく耐震化工事を完了する予定。

「細田の意見」

☆ 小学校については、既に統合に向かつて大規模な施設整備が進められている現状から、受け入れ準備が整い次第、保護者や地域の理解を得ながら統合準備を進めるべきと考えます。

☆ 中学校の統合については、相当の生徒数がある段階での統合は時期尚早と考えます。もう少し時間をかけて推移を見守りたいと思います。

皆様のご意見をお待ちしております。